

中 国

1 最近の経済情勢

(1) 2021年の経済情勢

2021年の実質GDP成長率は前年比+8.1%と2020年(同+2.2%)から大幅上昇した。新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を受けて前年が低成長であったこともあって、2011年(前年比+9.6%)以来の伸びを記録し、政府目標の「前年比+6%以上」を大きく上回る結果となった(図表1)。

主要指標をみると、小売売上高は昨年のマイナスからプラス成長に転じ、前年比+12.5%と二桁台の伸びとなった。ま

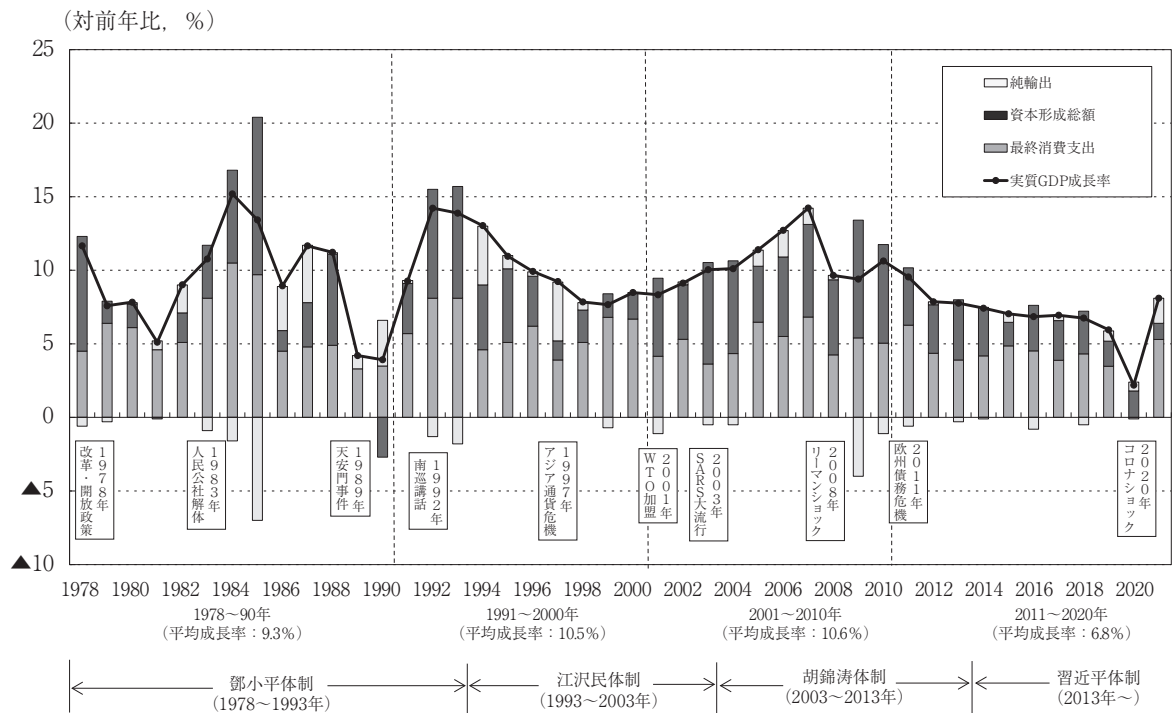
た、鉱工業生産も前年比+9.6%と大きく伸び、製造業PMIは3年ぶりに50を上回った。貿易についても、貿易相手国のコロナ禍からの経済回復もあって、輸出・輸入とも前年比+30%以上となり、GDPに対する純輸出の寄与度は1.7%と2006年(同1.9%)以来の高さとなった。

一方で、2021年は中国政府によるIT企業や不動産業に対する締め付けや規制強化が本格化し、その影響もあって2021年後半は内需関連指標の減速がみられた(図表2)。

(2) 2022年第1四半期の経済情勢

2022年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比+4.8%(各項目別寄与度:消費+3.3%,投資+1.3%,純輸出+0.2%)

【図表1】 実質 GDP 成長率の推移



GDP (四半期別計数)

	2019	2020	2021	2021					2022	2022年通年の 政府目標
				10-12	1-3	4-6	7-9	10-12		
実質GDP (前年同期比, %)	6.0	6.0	8.1	6.5	18.3	7.9	4.9	4.0	4.8	5.5%以上
(季調済前期比, %)	-	-	-	2.6	0.5	1.2	0.7	1.5	1.3	

(出典) 中国国家统计局

となった。しかし、2月の北京オリンピックに向けた新型コロナウイルス感染症対策強化、大会中における大気汚染軽減のための事業所稼働率の引下げ要請、新型コロナウイルス感染症の再拡大による都市封鎖等、景気を下押しする要因が相次いだため、季節調整済前期比では+1.3%と前期（同+1.5%）より低下している（図表1）。

中国政府は、第1四半期の経済運営状況について、「経済活動は全体的に安定しているが、同時に外部環境の複雑さと不確実性は増しており、経済の発展がより困難に直面していることにも注意が必要」と評価した。

1-3月期の個別の経済指標をみると、内需関連では、都市部固定資産投資が前年同期比+9.3%（2021年通年：前年比+4.9%）、と大幅に増加しているものの、鉱工業生産は同+6.5%（2021年通年：同+9.6%）、小売売上高も同+3.3%（2021年通年：同+12.5%）と、いずれも伸びが鈍化している。外需関連では、1-3月期の輸出が前年同期比+15.7%（2021年通年：同+30.0%）、輸入が同+9.5%（2021年通年：同+30.2%）と、輸出入ともに鈍化している（図表2）。

(3) 今後の経済見通し

中国経済の今後の見通しについて、2022年4月に公表されたIMFの見通しによると、2022年、2023年の実質GDP成長率は、それぞれ+4.4%、+5.1%と予想されている。

また、2022年3月の全国人民代表大会（以下、全人代：国会に相当）において、2022年の実質GDP成長率の目標は前年比+5.5%前後と設定され、2022年の政府活動はあくまで安定を最優先し、安定の中で前進を求めるとされている。

一方で、今後も新型コロナウイルス感染症の再拡大による

都市封鎖、不動産市場の低迷、米中貿易摩擦といった、足元の課題に加えて、生産年齢人口の減少、不良債権問題などの構造的課題も抱えており、中国経済の先行きを注視していく必要があるといえよう。

(参考) 経済目標

2022年3月の全人代で公表された「政府活動報告」において、2022年の実質GDP成長率の目標は前年比+5.5%前後と設定された。その理由について、李克強首相は「主として雇用安定・民生保障・リスク防止の必要性を考慮し、同時にここ2年の平均経済成長率及び第14次5ヵ年計画の目標の要請に適用のものである」と説明した。

また、2022年は中国共産党第20回全国代表大会を控えており、極めて重要な1年であるとともに、国内外の情勢を勘案すると直面するリスクや課題は著しく増加しているため、2022年の政府活動はあくまで安定を最優先し、安定の中で前進を求めるとしている。

続いて、財政政策については、「積極的な財政政策の効果を向上させる」とし、2022年の財政赤字の対GDP比を2.8%前後に設定した。前年の3.2%前後よりやや低めの目標に設定することは、財政の持続可能性の向上につながり、2022年の財政収入は引き続き増えることが見込まれ、予算規模は前年より2兆元以上増加することになる。また、地方特別債（収益が見込まれる事業へのプロジェクト債）の新規発行額は前年と同額の3兆6,500億元としつつ、投資分野の選定や資金運用の管理を厳格にすることで、有効投資を牽引・拡大させることとしている。さらに、市場の活力を取り戻すために減税・料金の引下げ政策にも引き続き取り組むとし、製造

【図表2】 主要経済指標

(1) 内需関連指標

（製造業PMI：実数値、その他：前年同期比：%）

	2019	2020	2021	2020	2021				2022	2022年通年の政府目標
				10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
製造業PMI ※対象期間の最終月の値、暦年は年間平均値	49.7	49.9	50.5	51.9	51.9	50.9	49.6	50.3	49.5	-
都市部固定資産投資	5.4	2.9	4.9	2.9	25.6	12.6	7.3	4.9	9.3	-
小売売上高	8.0	▲3.9	12.5	▲3.9	33.9	23.0	16.4	12.5	3.3	-
鉱工業生産	5.7	2.8	9.6	2.8	24.5	15.9	11.8	9.6	6.5	-
消費者物価上昇率	2.9	2.5	0.9	2.5	0.0	0.5	0.6	0.9	1.1	3.0%前後
マネーサプライ M2 ※対象期間の最終月における残高の変化率	8.7	10.1	9.0	10.1	9.4	8.6	8.3	9.0	9.7	名目GDP成長率と基本的に一致させる

（出典）中国国家統計局・中国人民銀行

(2) 外需関連指標（貿易）

	2019	2020	2021	2020	2021				2022	2022年通年の政府目標
				10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	
貿易収支（名目、億ドル）	4,211	5,242	6,766	2,075	1,091	1,352	1,816	2,506	1,633	輸出入の安定・質的向上を図り、国際収支を基本的に均衡させる
輸出（前年同期比：%）	0.5	3.6	30.0	16.6	48.9	30.7	24.4	23.1	15.7	
輸入（前年同期比：%）	▲2.7	▲0.6	30.2	5.7	29.4	44.1	25.9	23.9	9.5	

（出典）中国海関総署

業、小規模・零細企業、自営業者向けの減税等の支援策を継続し、企業のキャッシュフロー改善や消費・投資の促進等のため、未控除仕入増値税額を大幅に還付する等の政策を盛り込んだ。

また、金融政策については、「穏健な金融政策の実施を強化する」としたほか、「新規貸付の規模を拡大し、マネーサプライ・社会融資規模（企業や個人の資金調達総額）の伸び率と名目GDP成長率との基本的な一致を保ち、債務総額の対GDP比の基本的な安定を保つ」とした。

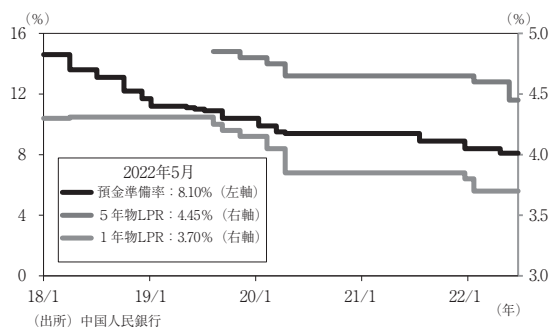
雇用政策については、「雇用優先政策を強化する」とし、財政・租税政策や金融政策等を実施するにあたって雇用優先を中心に据え、企業の雇用安定・雇用創出への支援を強化するとした。

2 金融政策

中国の預金・貸出金利については、人民銀行（中国の中央銀行）が2013年に貸出金利の下限撤廃、2015年に預金金利の上限撤廃を発表し、制度上は自由化を完了したが、2015年以降も貸出基準金利の90%が「暗黙の下限金利」として機能していた。

これを解消するため、2019年8月にLPR（ローン・プライム・レート、最優遇貸出金利）の算出方法を見直し、市場の役割を強化させることとした。変更後は、主要18行に対し、その月の最優遇貸出金利を聴取し、上下2行ずつを除いたものの平均値を、全国銀行間資金調達センターが算出し、毎月

【図表3】 LPR・預金準備率の推移



20日に同センター及び人民銀行がLPRとして公表している。市中銀行は新規貸出の際、ベンチマークとしてLPRを参照することとなり、LPRが実質的な政策金利となっている。

LPRは、2021年12月に約1年8か月ぶりに引下げが公表されて以降、数次にわたり引き下げられている。中国経済の減速傾向を受けて、中小企業の支援強化や住宅・設備投資を促進する狙いがみえてくる。

人民銀行は、2014年11月以降、景気刺激のため預金準備率（注）の引下げも漸次実施しており、2022年4月には預金準備率の加重平均は8.1%となった（図表3）。

（注）預金準備率は、金融機関が預金残高の一定割合を中央銀行に預け入れる比率。金融機関の貸出資金供給に影響を及ぼし、貨幣供給量を調節する手段。

（高木秀起，田村真平，時永和明）